

Rチーム 政策案

教育格差とは何か

....生まれ育つ環境や出生時の状態によって、個人の教育の結果が規定されること

教育の結果における差の一部が、本人にはどうしようもできない初期条件により説明されてしまう

環境

家庭環境



外国
ルーツ

状態

家庭の経済
力

ジェンダー

障害

文化・福祉
施設の充
実度

家庭の学習
や習い事へ
の理解

出生体重
相対年齢

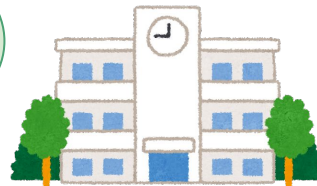
身近なロー
ルモデルの
存在

教育に対する
地域・学校の
意識

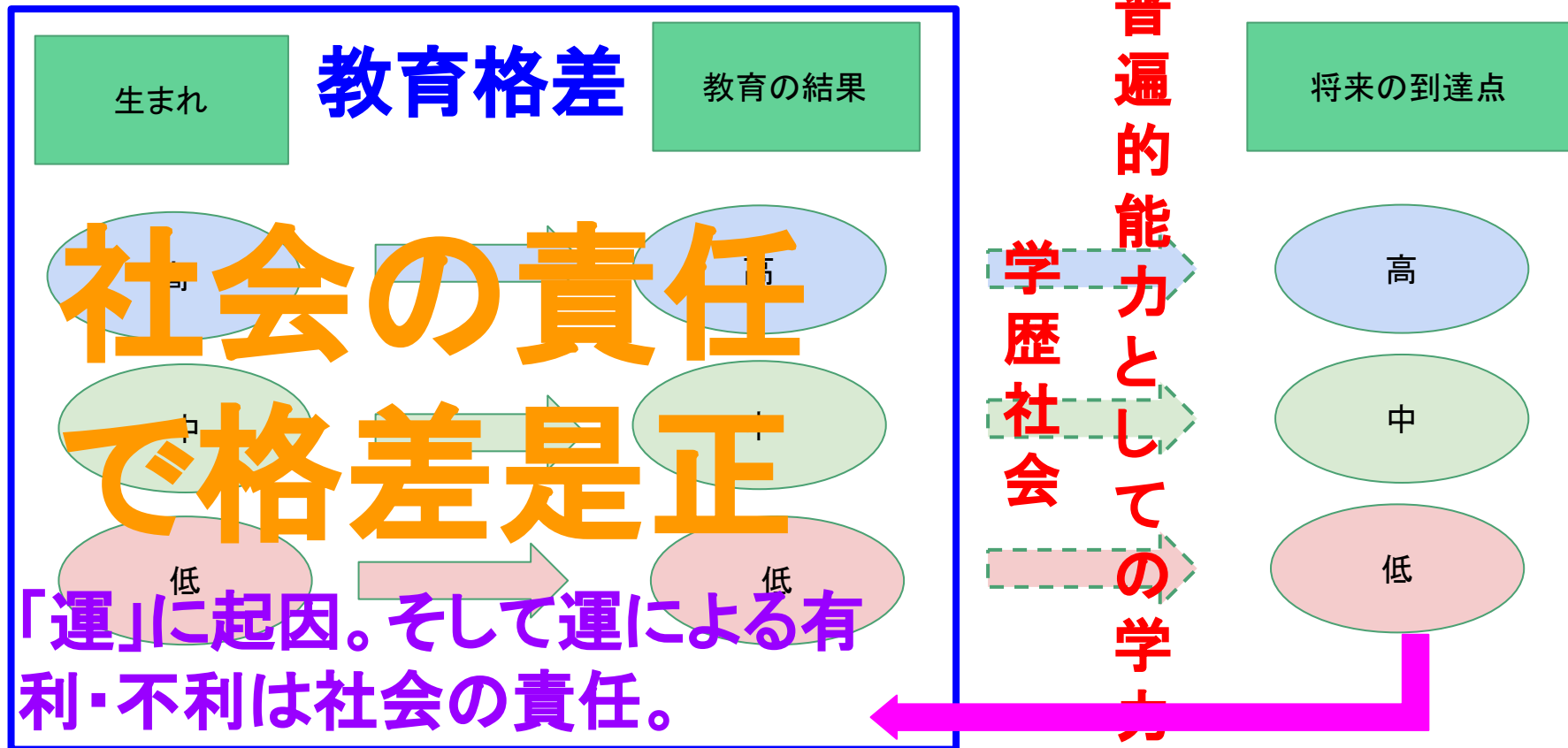
規定

教育の結果

「学力」



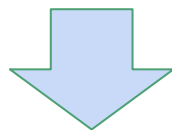
教育格差はなぜ是正すべき問題か？



理想状態とはどのような状態か

☆教育格差が是正された状態＝「平等」な状態とは？

社会構造上の問題により、生まれによる有利・不利が生じない

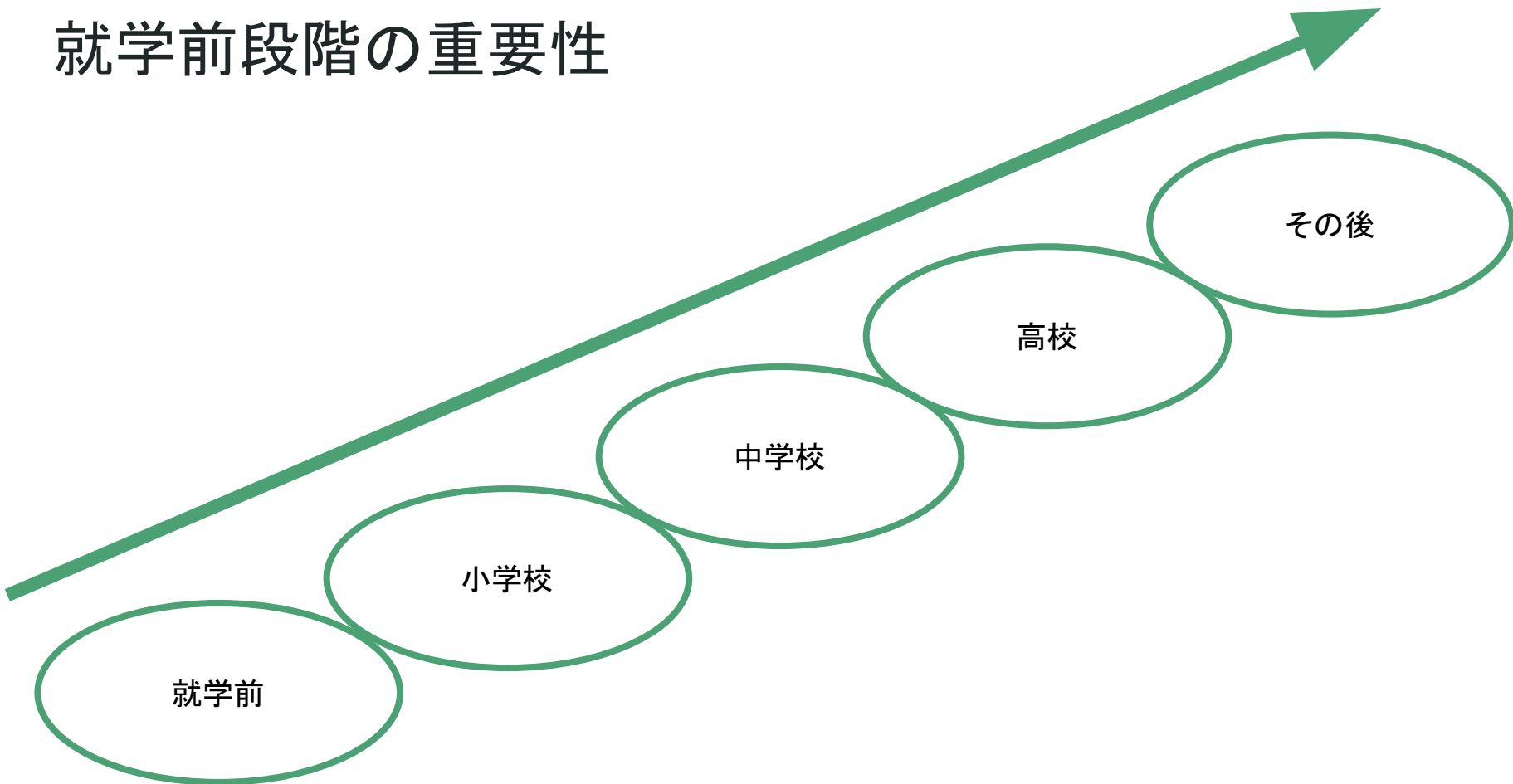


①社会構造に縛られず、**個人の自由な意志と努力**により人生を生きることができる

②社会構造に縛られず、**個人が普遍的な能力としての学力**を一定以上身に付けることができる

問題領域の特定

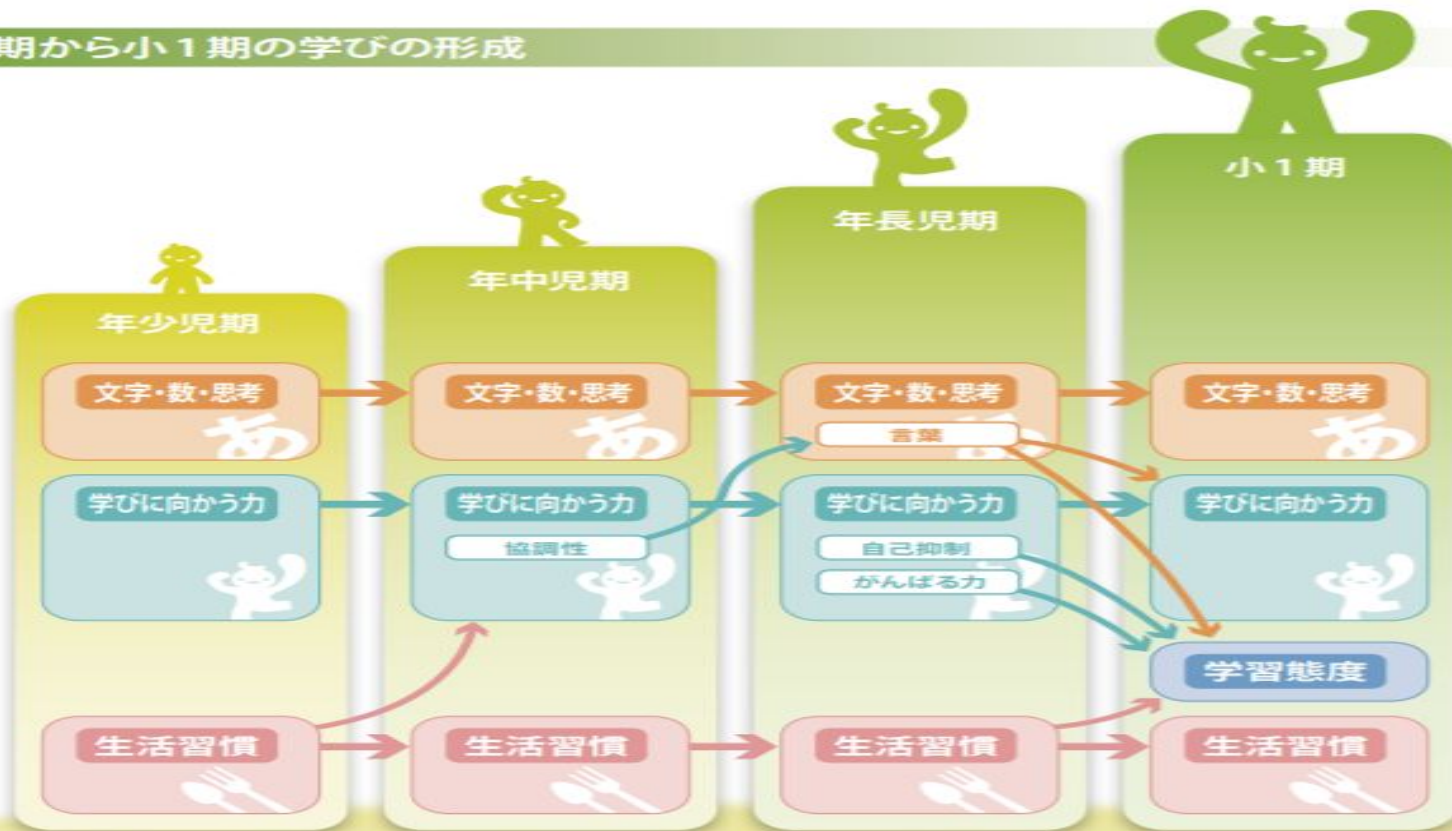
就学前段階の重要性



就学前の差は小学校入学後も続く

幼児期から小1期の学びの形成

図 2-1



出典:ベネッセ教育総合研究所(2016)「速報版 幼児期から小学1年生の家庭教育調査」

https://berd.benesse.jp/up_images/research/20160308_katei-chosa_sokuhou.pdf 2020年9月3日アクセス

就学前教育の効果

特に、恵まれない家庭で大きな効果が見られる！ ⇒ **格差是正に大きな可能性**



介入効果 (単位: 標準偏差)



介入効果 (単位: 標準偏差)

母親の学歴
● 4大卒以上
▲ 高卒未満

出典: 東京大学政策評価研究教育センター (2018)「CREPEフロンティアレポートシリーズ CREPEFR-7 論文プレビュー」

<http://www.crepe.e.u-tokyo.ac.jp/material/crepefr7p.html> 2020年9月3日アクセス

政策案

政策

教育格差是正のための就学前教育の量的・質的拡大

政策パッケージ

施策① 就学前教育の義務化

施策② 保育士(男性保育士)確保

施策③ 幼児教育研究の促進

政策の概要

量の拡大

質の向上

就学前教育
の義務化

保育士
確保
ICT導入

研究推進

子育て世代支援包括
センターの拡充

保育士の社会的
地位の向上

保育士
待遇改善

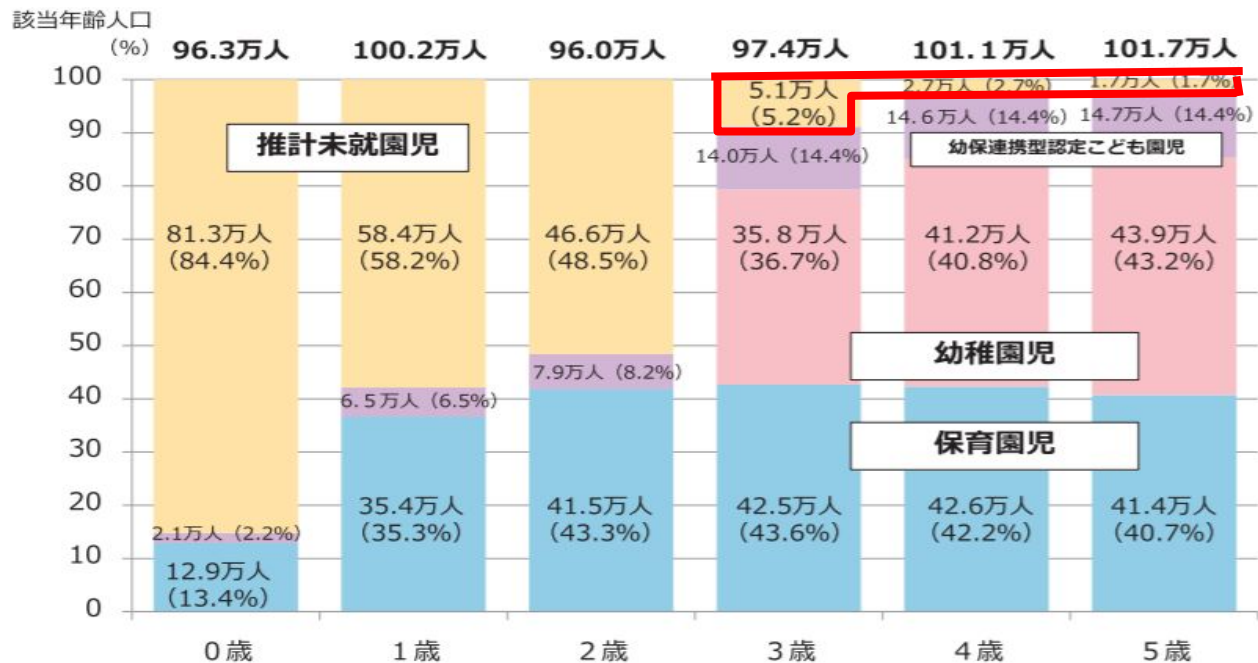
家庭の理解

幼児教育の重
要性の認知

施策① 就学前教育の義務化

施策① 就学前教育の義務化

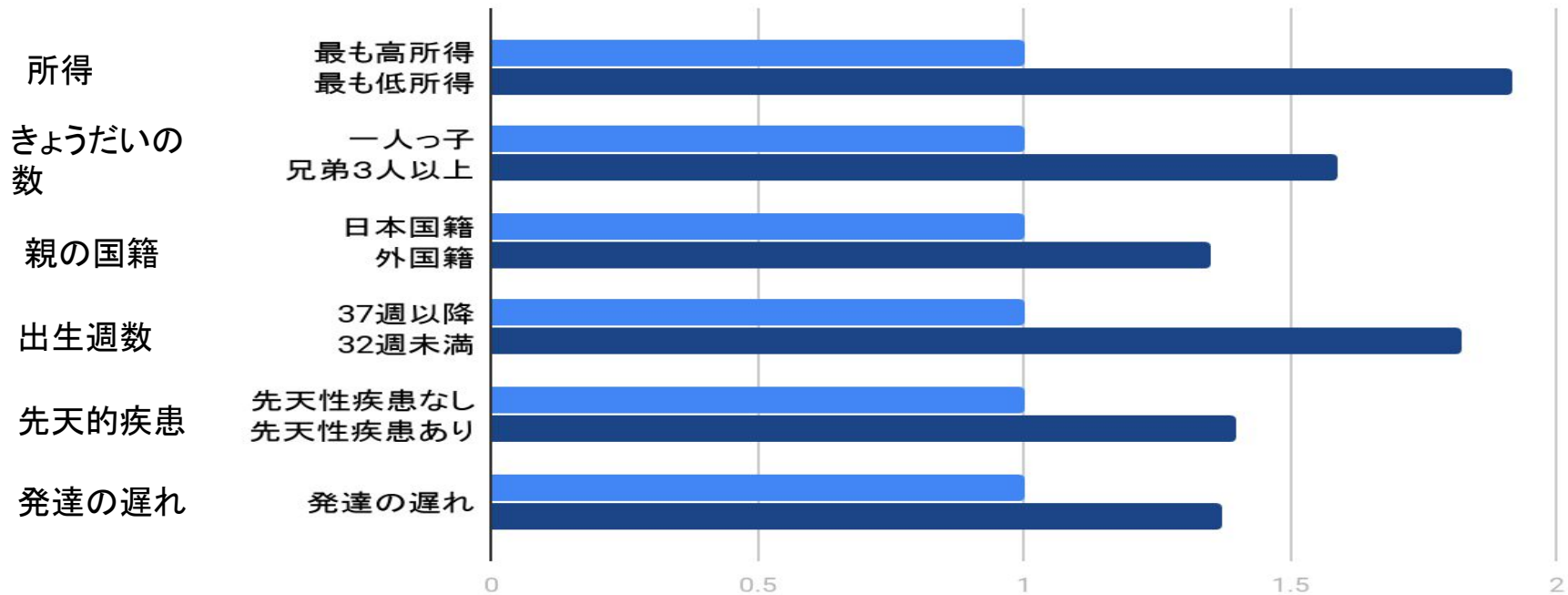
<現状> 保育園と幼稚園の年齢別利用者数及び割合 (H30年)



9.5万人の
3,4,5歳児の
無園児

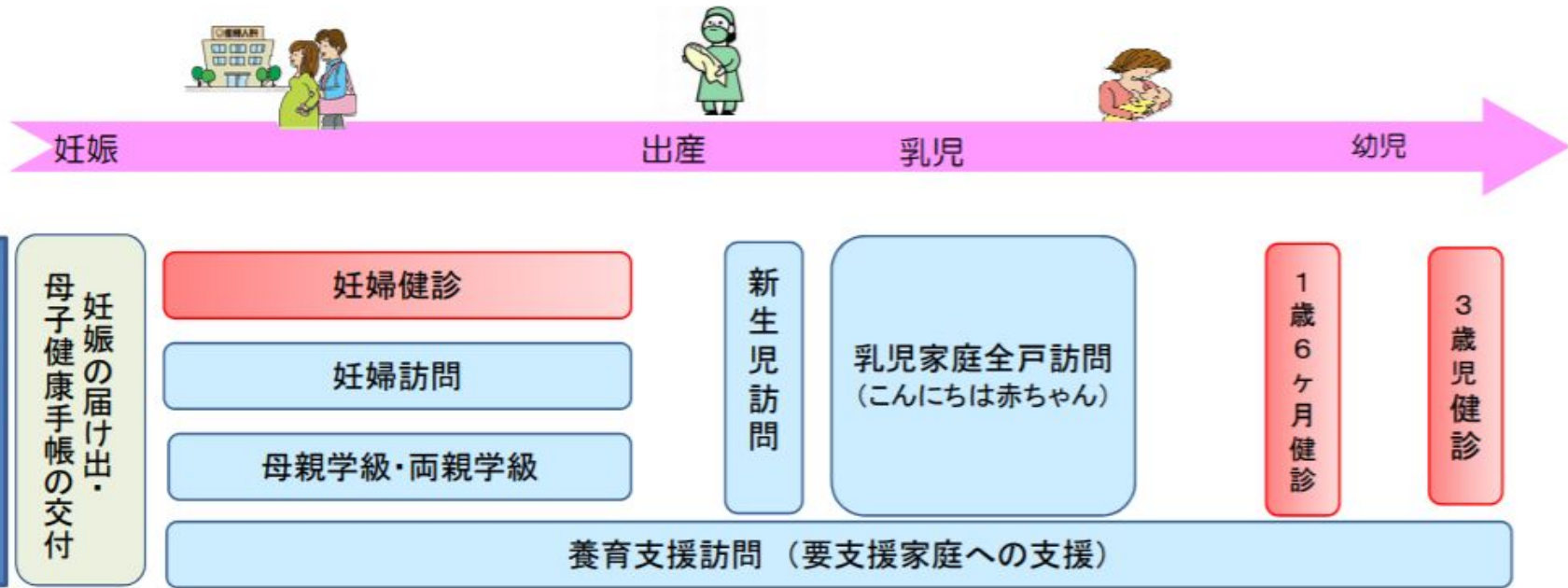
無園児の属性

社会的不利と未就園



出典: https://www.jstage.jst.go.jp/article/jea/advpub/0/advpub_JE20180216/_pdf-char/ja 2020年9月3日アクセス
(Socio-Economic Disparities in Early Childhood Education Enrollment: Japanese Population-Based Study)より作成

妊娠・出産等に係る支援体制の概要



出典:厚生労働省(平成27年9月)「資料5 母子保健関連施策」

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12401000-Hokenkyoku-Soumuka/0000096263.pdf>

2020年9月3日アクセス

**3歳～6歳の間
何もない!**

施策① 就学前教育の義務化

目的

①無園児の解消

②就学前教育の重要性の認知向上

目的① 無園児の解消

- ・現在 3.2%の無園児

幼児教育義務化による無園児の解消により、

- ・幼児期の社会とのつながりを確保する
- ・虐待の早期発見
- ・子育て世代支援包括センターとの連携の強化と「気になる子」の対応

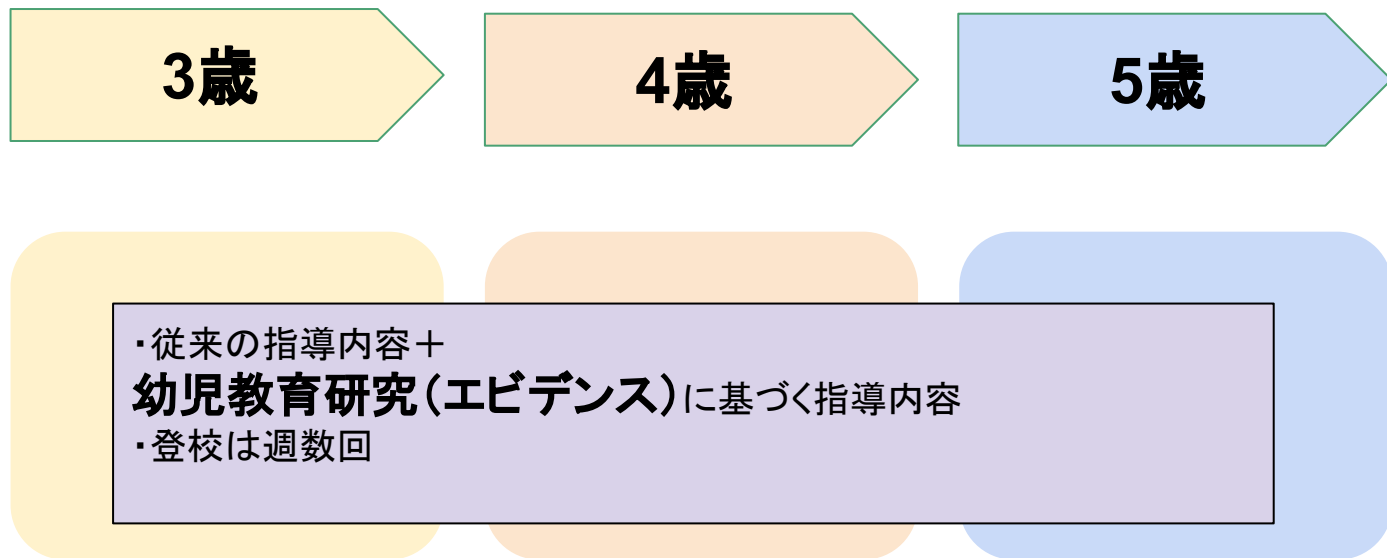
「切れ目のない」支援体制の構築

目的② 就学前教育の重要性の認知

就学前教育の重要性の認知により、

- ・保育士・幼稚園教諭の社会的地位の向上
 - 保育士不足解消に繋がる
- ・幼児教育研究の理解に繋がる

就学前教育義務化の計画



②2030年までに3, 4歳も義務化

①2025年までに5歳義務化

就学前教育の義務化

<詳細>

- ・幼保こ三元体制のまま
- ・財源 有償化・所得に応じた傾斜

<課題>

家庭教育派の理解、認可外保育園への強制入園

→研究を行うことで理解を求める

障害・外国ルーツをもつ子供のインクルーシブ教育

施策② 保育士(男性保育士)の確保

保育士の現状

2020年4月の保育士の有効求人倍率は、

全国平均で2.45倍と高い水準で推移しており 保育士不足は依然として
解消されていない。

男性保育士の現状

保育士登録者数の約119万人の男女の比率は、女性保育士が1,136,000人に対し、男性保育士は50,000人です。パーセントで比較すると、**女性保育士が96%で、男性保育士はわずか4%**。

男性登録保育士は2015年では59,018人だが、実際に保育士として働いている人は同じ年で15,980人だ。資格を持っていても、およそ27%の人しか保育士として働いていない。

男性保育士のメリット

井上、石川(2007)では、職場の男性保育士が少数(園長を除き男性保育士は1施設1~2名、いないが63.5%)であるものの、男性保育士の必要性(とても思う38.6%、少し思う40%)を感じている。

具体的には

- ・保育園側の防犯対策の必要
- ・女性社員にはきつい力仕事の軽減
- ・男性のロールモデル
- ・保育の多様性
- ・男児への対応
- ・男性保護者への対応

施策② 男性保育士を確保

- ①男性の保育士を増やす
- ②男性が活躍できる職場を増やす

男性向け就職相談会「介護、看護、保育」

ねらい: ケア職に興味のある男性に、各職業への理解を深めてもらう。

内容: 各分野に関する講演会、現場で働く人との相談、参加者同士の交流など

→「保育士＝女性」のイメージだが、気軽に参加できるイベントを開催することで男性の選択肢に保育士を入れる。 こと

同じ職に興味を持つ男性仲間を見つける。

参加職業の幅を広げることで、規模を大きくする。

モデル施設

公募で人手不足に苦しむ男性活用に興味のある保育園を選ぶ



各施設2名以上の男性保育士を雇った結果、どんな評価・変化があったか



研究センターにて分析

モデル施設



数年後、男性保育士を雇った保育園の成果を発表



国から男性保育士活用に向けて広報

モデル施設のねらい

- ・人手不足解消

- ・男性保育士の不安解消

 - ex) 保育園に男性が1人しかいない

- ・保護者の理解(特に女兒の親)

施策③ 幼児教育研究の促進

☆目的

限られた資源から最大効果を引き出す

幼児教育の質向上

実質的な量向上

☆研究の現状

・国：幼児教育研究センター（国立教育政策研究所）

・大学（東大発達保育実践政策学センター，お茶女，広大，同志社，玉川）

・民間（ベネッセなど）

→エビデンス・ベストだが，現場へのフィードバック？

・自治体：幼児教育センター（北海道幼児教育推進センター，大阪市保育・幼児教育センター，京都府幼児教育センター，佐世保市幼児教育センターなど）

→エビデンス・ベストではない。

・尼崎市：学びと育ち研究所 →モデルケース しかし，教育行政△

自治体が主体となって幼児教育研究を推進

☆メリット(戸田市のEBPM事業の考え方)

①主導性

②機動性

③実効性

☆内容

①行政側によるデータの集積, 整理



専門的知識を持つ職員の育成
, 教育行政専門官の採用

②専門的スキルをもつ研究者による
分析



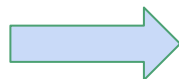
各自治体に研究所設置

③研究結果の発信, 現場へのフィードバック



研究報告会, SNS等,
現場に専門者設置, 幼児教育センターとの連携

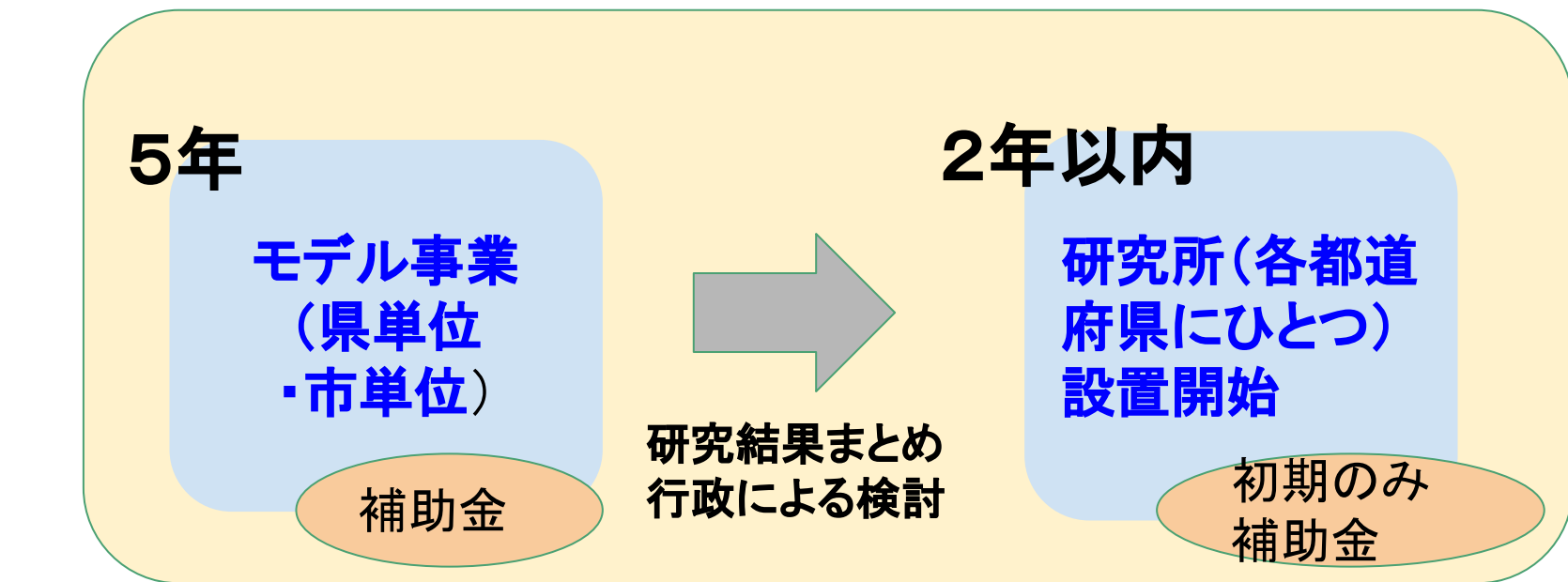
④研究結果の教育行政への活用



行政の理解・協力

⇒これらを, 国が各自治体に促していく

☆事業案

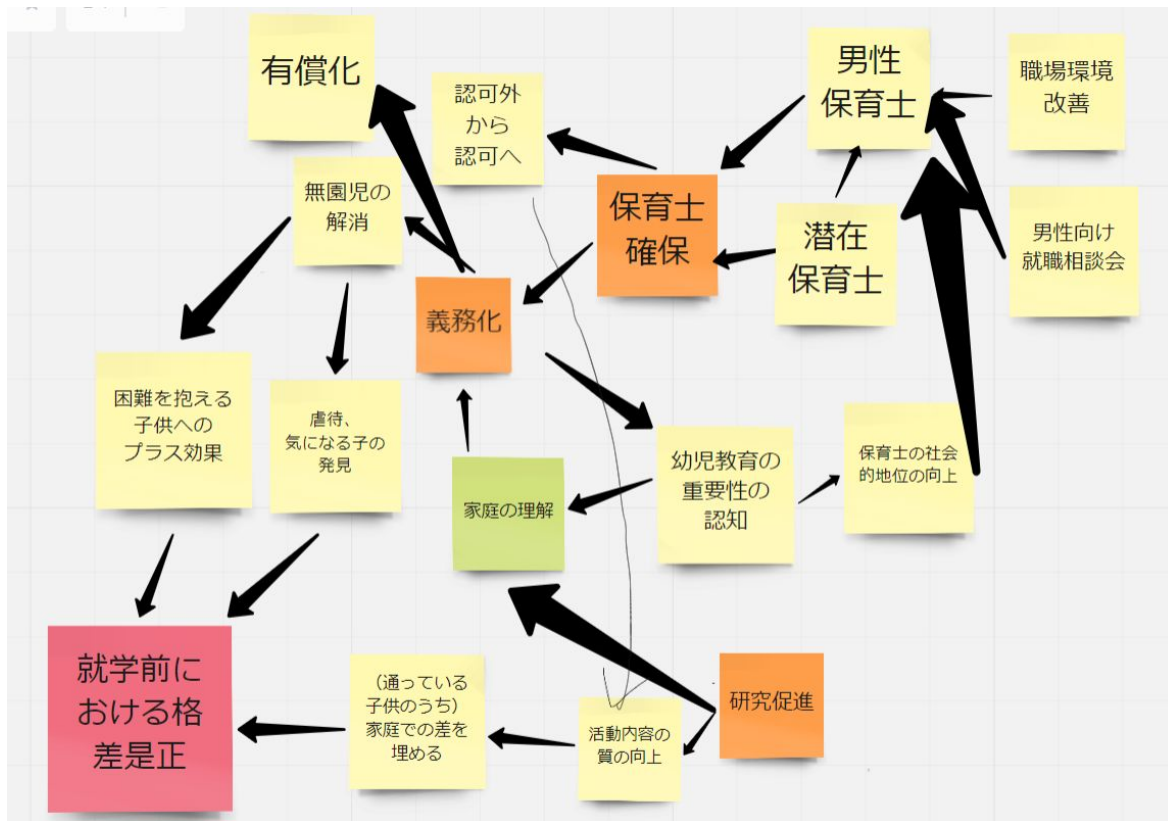


以後，多くの自治体で研究促進

2030年頃までに，全国に研究センターが遍在

政策と教育格差是正の関係性

政策と教育格差是正の関係性



これらの政策によって実現される状態

教育格差

生まれ

「教育の結果」

高

高

中

中

低

低

学歴社会

生きる力としての学力

将来の到達点など

高

中

低

生まれによる格差是正

一人一人の子どもたちが社会構造から解放され、自由
に生きる未来を目指して
